

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 4 区分

【発行日】平成 27 年 4 月 9 日 (2015.4.9)

【公開番号】特開 2013-255365 (P2013-255365A)

【公開日】平成 25 年 12 月 19 日 (2013.12.19)

【年通号数】公開・登録公報 2013-068

【出願番号】特願 2012-130088 (P2012-130088)

【国際特許分類】

B 6 0 L 11/12 (2006.01)

B 6 0 H 1/32 (2006.01)

B 6 0 H 1/22 (2006.01)

B 6 0 W 10/06 (2006.01)

B 6 0 W 20/00 (2006.01)

B 6 0 W 10/08 (2006.01)

B 6 0 W 10/30 (2006.01)

B 6 0 W 10/26 (2006.01)

B 6 0 K 6/46 (2007.10)

【 F I 】

B 6 0 L 11/12

B 6 0 H 1/32 6 2 5 Z

B 6 0 H 1/22 6 7 1

B 6 0 K 6/20 3 1 0

B 6 0 K 6/20 3 2 0

B 6 0 K 6/20 3 8 0

B 6 0 K 6/20 3 3 0

B 6 0 K 6/46

【手続補正書】

【提出日】平成 27 年 2 月 18 日 (2015.2.18)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】請求項 2

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項 2】

前記駆動用モータと前記車両駆動用バッテリーとの間で電力変換を行うことが可能でありかつ前記発電用モータと前記車両駆動用バッテリーとの間で電力変換を行うことが可能なインバータをさらに有することを特徴とする請求項 1 に記載の車両の制御装置。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 1 1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【 0 0 1 1 】

( 2 ) 本発明の一態様では、前記駆動用モータと前記車両駆動用バッテリーとの間で電力変換を行うことが可能でありかつ前記発電用モータと前記車両駆動用バッテリーとの間で電力変換を行うことが可能なインバータをさらに有することが好ましい。